

耐震化と
あわせ

住宅リフォームへ国の財政支援を

日本共産党・仁比議員が参院国土交通委員会で追及

日本共産党の仁比聡平参院議員は10月27日の参議院国土交通委員会で、住宅リフォーム問題について質問をしました。以下その要旨です。

「リフォームに合わせて耐震改修していただくことを検討したい」と大臣が約束

住宅リフォーム助成実施の自治体
(全建総連WEBより九州を抜粋)

- 宮崎県清武町・小林市・日向市
20万円以上の工事を15%補助
(限度額15万円)
- 宮崎県日南市・国富町・綾町
20万円以上の工事10%補助
(限度額10万円)

費の10%、10万円を限度に助成をした。

この5年間で1082件の市の助成額が9千万円、結果としての工事費用の総額は14億3千万円で15.5倍の効果を上げている。リフォームに伴う物品購入も実施者の半数が取り組み大きな経済波及効果も生まれている。

現場に行くと、住宅リフォームの要望で最も多いのは、おふるだとか台所の水回りのところの要望だ。リフォームで壁を外すと、中の柱が腐っていることもあり、柱を補強する、耐震補強するというケースが多い。住み手の側にとってみるとリフォームと耐震化とは一体のものだ。

山本繁太郎住宅局長
リフォームの融資や助成を拡充したい。リフォームの中で耐震改修のいろんな措置の改善へ、施策の拡充に努めている。

仁比聡平参院議員
全建総連が調べた住宅リフォーム助成制度等の状況は、全国21県、118市町村以上で行われている。2000年から5年間、兵庫県の明石市では市内の施工業者を利用して住宅の修繕や補修などの工事を行う場合に、その工事

北側一雄国土交通大臣
住宅のリフォームに併せて耐震改修を促進をしていく手法、手段をよく検討したい。地方公共団体が地域住宅交付金やまちづくり交付金を活用して、リフォームプラス耐震改修の支援をしていただければいいと思う。



10月2日、福建労第51回定期大会で来賓あいさつをする仁比聡平参院議員

自治体の耐震診断へ国の支援強化を

個人住宅の耐震化率引き上げへ

仁比議員は、東海大地震を想定して、家屋の倒壊ゼロを目指した静岡県の取り組みを紹介。

同県では、建築基準法で耐震強化が義務付けられた1981年以前に建てられた住宅60万戸について電話一本で自治体が専門家による無料の耐震診断を

行っています。

仁比氏は国がこうした地方の取り組みを支援し、個人住宅の耐震化率を早期に引き上げることが求めました。

山本繁太郎住宅局長は、耐震診断には国が2分の1を助成する制度があり、活用してほしいと答弁しました。